

ペルーの有機農産物直売市に関する議論の見直し
— リマ首都圏の大衆層の動きを加味して —

**Revisión de las Opiniones y Discusiones sobre
las Ferias de Productos Orgánicos en Perú:**

Tomando en cuenta el Movimiento de las Clases
Populares en el Área Metropolitana de Lima

重 富 恵 子

SHIGETOMI Keiko

Resumen

Hoy en día la población mundial urbana es más de la mitad de la población total. La vida urbana moderna se mantiene gracias a la gran cantidad de suministro tanto de energía como de bienes materiales provenientes de la zona rural. En cuanto a la comida, en los supermercados podemos comprar cualesquiera alimentos producidos en masa y transportados desde muy lejos. Sin embargo, esta misma conveniencia provoca gran inquietud sobre la salud y la seguridad alimentaria y agudiza la pobreza de agricultores de pequeña escala en las zonas rurales. Además, daña la naturaleza.

En consecuencia, desde la década del ochenta han surgido movimientos para proteger el medio ambiente y la seguridad alimentaria y para mejorar condiciones de vida de los campesinos pobres, no solamente en Europa sino también en Perú. Uno de éstos es la agricultura orgánica acompañada de un nuevo tipo de distribución que, hacia el mercado exterior es el comercio justo e internamente, en el mercado doméstico, es la feria (mercado de productos agrícolas orgánicos).

En Perú, la disparidad entre las ciudades y las zonas rurales es muy grande por hechos y sucesos negativos de la época colonial. En tal sentido, la nueva relación entre productores rurales y consumidores urbanos que se forma a través de las ferias tiene gran importancia no solo económica sino también sociocultural.

El objetivo del presente artículo es revisar y profundizar las opiniones y discusiones sobre las ferias de productos orgánicos que se han desarrollado en Perú. Primero, tomando el caso de la Bioferia de Miraflores, presento los pareceres sobre el rol y la potencialidad de las ferias para los productores y consumidores. A continuación, indico la importancia de las ferias que se realizan de manera ocasional e interrelacionan el movimiento de autoproducción de las clases populares en Lima metropolitana.

はじめに

国際連合の人口統計によれば世界の都市人口比率は2010年には5割を超えて増加中である⁽¹⁾。生活様式の点からすれば地方部といえども都市的な暮らし方になってきており、都市化の進行は今後も拡大すると見込まれる。都市部の華やかで豊かな生活は大量消費によって可能となるが、これを賄うのが大量生産であり、生産と消費は同時に大量の採取と廃棄によって支えられる。空間的にみれば、都市の生活とは非都市すなわち地方から様々な物質やエネルギーを大量に取り込み、廃棄物を大量に送り出すことで成り立つのである。そして採取と排出という人間の行為が等閑視され、自然生態系の循環能力を超えた規模で展開されるに至る、すなわち自然環境に対して搾取性と圧迫性を発揮するに至って生じたのが、今日私たちが直面している地球環境問題なのである。

都市的な生活様式に馴染んだ私たちは、食料品をはじめとする日々の必要品は流通網の大きいスーパーマーケットやコンビニで調達するようになり、八百屋や魚屋あるいは地元の個人経営の食料品店などは衰退した。さらにはネットで生鮮食品も買えるという、極めて便利な時代になった。年中変わらずに安定した種類と品質の食材を安定価格で買うことができる。加工食品の種類は数え切れないほど豊富で、次々と新商品が登場する。これも工業的大量生産のおかげだ。

ところが一方では「ふれあい」「地元」「旬」「新鮮」などをうたった「市場」も人気を博してきている。道の駅や朝市には遠方からの客や観光客も訪れ、県内や地元農家の野菜コーナーを設置するスーパーマーケットも増えた。本学が位置する都留市でも2016年「道の駅」がオープンし、また農協の農産物直売所の他に、商店街では地域住民が主体となった「じょいつる市場」が開催されている。市内の農家が生産した新鮮な野菜の他、市民の手作り雑貨なども販売され、また工夫をこらしたイベントも開かれる。「じょいつる市場」は不定期市だが、人口3万の都留市において2000~3000人の参加を得たと発表されており、賑わいを見せている⁽²⁾。

食料品は、便利に安価に、あるいはその新規性によって購入され消費される「商品」という側面だけでなく、「身体と健康」に直結するものであるゆえ、食材の質や素性、安全性が問われるものである。90年代前半にイギリスでは、食品の生産地から消費地までの輸送距離を明示するフードマイルが考案され、環境負荷軽減にむけた運動と消費者の意識改革が進んだ。フードマイルを短くする、すなわち地産地消の動きは、例えば北米では地域支援型農業やファーマーズ・マーケットの増大として現れた。これに先立ちイタリアでは89年にファストフードに対抗するスローフードが宣言され、食材のみならず食をめぐる生活様式そのものについての議論が展開されていた。日本では、中田が食品の輸送距離と重量を掛け合わせたフード・マイレージという指標を開発し、遠距離大量輸入の実態を明確に把握することができるようになった。中田は遠距離大量輸送による食料輸入の問題を、食料の安定供給に関わるリスク、食品の安全性に関する問題、情報の非対称性から生じる問題、そして環境に与える負荷の4つに整理している⁽³⁾。こうした食、流通、消費、環境をめぐる新しい動きは健康ブームと相まって、有機農業⁽⁴⁾の拡大と新しいマーケット創設を含むオルタナティブ・フード・ネットワークの構築をおすすめている。

この傾向は日本や欧米諸国だけでなく途上国も含め世界中でみられるようになっており、本稿がとりあげる南米ペルーも例外ではない。ペルーでも80年代から有機農業が始められるようになり、90年代末には有機農産物の直売市（以下、有機市⁽⁵⁾とする）が開設された。ペルーでは都市部と農村部の経済格差が大きい、それは一つには、スペイン帝国植民地支配に由来する人種的文化的な差別体制、搾取体制が負の遺産として受け継がれてきたことが原因なのである。有機市を介した都市消費者と農村の生産者との交流は、これまで顧みられることのなかった地方の食材のみならず、山岳地帯や熱帯林に暮らす先住民系の人々の文化的社会的復権の動きとも重なっている。

本稿はペルーの有機市に関する議論を整理した上で、新しい傾向を加えて考察を深めることを目的とする。まず首都リマで展開されている有機市をとりあげ、有機市生成の背景および有機市に関する議論を、農村部の生産者と都市中・上流層の消費者の双方の点から整理する。次に、同時期に都市大衆層で展開されてきた自給菜園運動を射程に入れて、有機市の役割について考察する。

1. 有機農産物の直売市（有機市）

（1）有機農業の開始

農薬その他の化学薬品、化学肥料、大型機械などを使って大量に工業的に生産する現在の慣行農業は、せいぜいここ数十年で定着したものにすぎない。それ以前の伝統農業はそもそも有機物に依存している。ただし、有機農業はあくまでも近代の化学的工業的農業がもたらす弊害に気づき、健康と環境を守り育む観点にたつて、有機栽培にあらためて積極的な価値を見出し再評価するところから開始されたものである。有機農業は単なる経済産業の一分野ではなく、持続可能な世界を構築する運動としての側面を併せ持つが、これはペルーにおいても同様である。

ペルーでは80年代にコンポストや有機たい肥の試験的作成を始めとして、大学関係者や環境NGOらによる有機農業の実験や実践が開始された。研究分野では土壤微生物学の分野が先陣を切ったとされる⁽⁶⁾。環境問題、生態系保全の観点から着目された有機農業は、ペルーでは同時に農村開発の手段として重要視され展開されていった。冒頭に述べたように、海岸部に築かれた植民都市を優位とし山岳地帯や熱帯雨林地帯を劣位におくという、スペイン帝国時代に由来する支配体制の負の影響により、先住民系の人々が暮らす地方部は長く搾取と蔑視の対象となってきた。市場経済の浸透は農村部の貧困を増大させ、さらにグローバル化はこれに拍車をかけた。2004年時点では全国の貧困率は58.7%、極貧率は16.4%と高かった。2015年には貧困率は21.8%となり、極貧率も4.1%へと大幅な改善をみせているのだが、しかしながら都市部と農村部を比較すると、2015年時点では都市部の貧困率13%に対して農村部は37%と20ポイントも高く、およそ3倍である。また同じ地方部でも海岸地帯よりも山岳地帯さらには熱帯雨林地帯の貧困率が高くなっている⁽⁷⁾。農村開発の最大の目的は貧困改善、すなわち小規模農家の発展および生活水準の改善と地域おこしである。そこで大規模な機械化農業やアグロインダストリーに対抗できる小規模農家支援として注目されたのが有機農業であった。

2002年時点では2万7千ヘクタールだった有機農産物の生産面積は2015年には45万ヘクタール、さらに慣行農業から有機農業に移行中の土地が15万ヘクタールあるので合計60万ヘクタールへと急速な拡大をみせている。有機農業生産者は707団体、およそ9万7千名を数えるに至っている⁽⁸⁾。1989年に環境NGOらがとりまとめる形で第一回全国有機農業全国集会在開催され、92年にはフェアトレードを含めた海外輸出に不可欠であることから、有機農産物の認証制度確立にむけて取り組みがはじめられた。その後、認証、流通、生産拡大の課題に加えて、96年以降の全国集会上ではローカル・マーケットすなわち国内での有機市創設が課題としてとりあげられるようになった。有機農産物は主に海外輸出向けだが、そもそも国内において有機農業への関心や理解、支援が高まらなければ、法整備や認証体制の確立も含めた有機農業振興政策を推進していくことができない⁽⁹⁾。有機農業が持つ「食」をめぐる新しいネットワーク構築という側面もおざりになってしまうため、国内、とくに都市部での有機農産物の直売市確立は有機農業推進にあたっての重要課題であった。

(2) 有機市の開始

1998年にエコロジー生産者全国協会 (ANPE) が結成されると、これに合わせて、有機農業を支援してきた環境NGOの1つであるIDEASが有機市開設にむけて市民団体エコロジックペルーを立ち上げた。そして翌99年末に「健康に暮らす喜び: El gusto de vivir sano」という文言のもとに「ミラフローレス有機市 (la Bioferia de Miraflores)」が開催される運びとなった。首都リマの南部に位置するミラフローレス市に開設されたこの有機市は、11名の生産者が出店する小さなものだったが、現在も続いており海外観光客も立ち寄るほど有名になっている⁽¹⁰⁾。毎週土曜日にレドゥクト第2公園にて開催される定期市であるため常設の施設はなく、公園に沿った通りにブースが並ぶ露店市の形態をとっている。公園は大通りの交差地にあってアクセスが良く、また周囲はマンションが立ち並ぶ高級住宅街でもあることから定期市を開催するにはもってこいの場所である。この有機市開設にあたっては、使用場所に関する許可や交通整理をはじめとしたミラフローレス市の協力、またマーケティング調査や自治体との交渉、販売研修などを含めてNGOの協力が不可欠だった。しかしながら有機市の運営は自治体やNGOが主導しているのではなく、運営主体は有機農産物の生産者たちである。彼らは生産者であると同時に販売者でもあるのだ。

ミラフローレスでの成功例をきっかけに同様の有機市が次々と誕生していった。現在リマ首都圏内には8か所で有機市が立っている。開設時間帯はそれぞれで異なるものの、いずれも土曜あるいは日曜日の午前8時半頃に始まり午後2時から5時の間に終了する。またワンカーヨやクスコなどの地方都市でも有機市は開設されている。もともと農村部には農民市場が存在しているのであるが、しかしこれとは別に、食や環境に関する情報伝達を兼ね備えた、有機農産物に特化した市場が誕生しているのだ。

2. 有機市をめぐる議論

有機農業運動については、化石燃料に依存する大規模な機械化農業による工業的生産と異なり、そもその環境負荷を減らす点、天候不順に対しても適応力が高い在来種の栽培に適している点、除草剤や殺虫剤などの農薬を使わず生物多様性を維持できる点など、環境問題への対策と食の安全を支えるものとして展開されてきた。また農家所得の増大、村落地域社会全体の生活水準の向上、自然環境の保全活用などの点から、小規模農家の貧困改善と地域おこしの取り組みとしても注目されてきた。梶潟は、日本の「有機農業運動は、工業化・都市化などのいわゆる近代化路線のもとで危機的状況にあった小農、ひいては環境問題に直面して強い危機感をもった農民と消費者のあいだから自然発生的に起きたもの」であり、「食と農を市場経済の論理に組み込んでいった近代化と世界市場システムを問い直す農民と消費者の相互変革運動であり、生活文化の創造・復権運動であった」と説明している。そして「世界市場システムに組み込まれることなく、オルターナティブなライフスタイルや生活文化を創り出そうとすれば、自ら「提携」という農民と消費者をつなぐ新しい流通システムを創り出したり、社会経済システムそのものの変革に向かわざるをえない」としている⁽¹¹⁾。ペルーの有機市はここで指摘されたような新しい流通システムの一つとも言い得るが、以下に生産者消費者それぞれの立場に対して指摘されてきた点を整理する。

(1) 農村開発および小農支援としての有機市の役割

有機市による小農の貧困改善すなわち農家所得の増大については、まず、仲買人による「搾取」をなくし消費者に直接販売することで収入を増やすという点にある。中間マージン分を収入に充てる、あるいは生産費用や農家の生計維持の点から適正な価格に設定することで収入を増やすことができるとするものであり、フェアトレードの国内版といえよう。実際、有機市の販売価格は仲買人への販売価格の3割増し設定にできるというから、相当の改善が見込まれる⁽¹²⁾。

有機市に参加する生産者の収益増が村落共同体全体の利益につながるという点については、リマ近郊の村にある家族経営の乳製品加工企業の事例があてはまる。村からは市場価格より高値で原材料の牛乳を購入しているが、そうすることが村の一員としての企業の利益になるという経営者の判断に基づいている。またこの企業は村人と協議してツーリズムや農産加工品開発などにも着手しており、企業利益拡大ではなく村全体の開発という文脈の中で事業を展開しており、有機市がこれらの事業の実現を支えているとしている⁽¹³⁾。全国的には化学肥料の使用は増加傾向にあるが、一方で山岳農村部では何らかの有機肥料を使うという農民は87%に上り、全国平均の62%より高い。有機農業の手法は農村の伝統的な栽培手法と重なる部分が多く、アンデス固有の食材の生産に適している。自分たちが行ってきた伝統的な栽培方法を有機農業として新たに位置づけなおし、有機市に参加してきた生産者団体の事例も報告されている⁽¹⁴⁾。

また、食生活自体が豊かになるという指摘もある。有機市終了時には、生産者同士が余った作物を交換し合う光景がみられる。売れ残った野菜を果物やチーズなどと交換するので

ある。これにより生産者自身が様々な食材を手に入れることができ、家族の食の多様化と改善につながるとみられるのだ⁽¹⁵⁾。無論、有機農産物直売市ではない通常の市場においても販売者同士により物々交換が行われるのだが、有機市は、生産者と消費者の間での取引のみならず生産者同士の市ともなる。従って、作物の交換の他に有機栽培に関する技術やその他の情報の交換や共有、加えて種子の交換なども行われる。消費者が安心して購入できる有機作物を提供するためには、遺伝子組み換えではない地域の固定種子の保全、そして同時に天候不順や消費者のニーズに応えるための品種改良が必要であり、生産者同士の交流は有機農業振興にとって重要な要件である。また、有機市で販売にあたるのは7割から9割が女性であることから、生産者世帯の中での女性の発言権が増し、農村社会における女性の地位向上に大きな役割を果たすともされている⁽¹⁶⁾。

このように有機栽培を行う小規模農家と農村振興に対して有機市が大きな役割を果たすと指摘されているものの、結局のところ「有機」が単なる収益増加のための付加価値でしかないとしたならば、有機市での販売価値が低下すれば農家が有機栽培を放棄する可能性は否定できず、また収益増加のための栽培面積の拡大が生態系に新たな環境負荷をかけないとも断言できない。有機農業であっても遠距離輸送は環境負荷を生み出す。海外輸出に頼るペルーの有機農業にとっていまだ国内の有機市の規模は小さく、また収益性自体も小さいことが課題であり、有機市拡大、拡充については、国や地方自治体の役割の重要性も指摘されている⁽¹⁷⁾。

(2) 消費者の食の安全と健康に対する有機市の役割

エルコメルシオ新聞に掲載された有機市増加に関する記事の中で、人類学者アランブルーはインタビューにこたえて、健康やオーガニック食材への関心、食べ物の安全性に対する関心の高まりはグローバルな現象であり、先進国と同様の生活水準にある中流ないしの上流層でみられる現象だとしている。値段の高い有機農産物を大衆層が購入するということは顕著にはなっていない。がしかし大衆層においても健康に関しての心配や懸念は生じており、ペルー社会全体として「健康的」であろうとすることは「文化規範」になりつつあると指摘している。また、有機食材の食文化への影響については、今後は100%ペルー産かつ有機農産物を使ったレストランが広がるだろうと予測している⁽¹⁸⁾。

仲買人を排する直売形式は、生産者のみならず消費者にとっても適当な価格となるはずである。例えばスーパーマーケットで有機野菜を買うとか、キヌアなどのアンデス原産の穀類を買おうとした場合の値段と比べて大差なく、決して手が届きにくいほどの高値ではない、という見解もみられる⁽¹⁹⁾。とはいえ、ミラフローレスという高級地区で有機市が始められたということからみても、購買層が大衆層ではなく中・上流層中心であることは否めない。価格の点からも中・上流層のニーズに応えるものであるが、そもそも消費者側の最大の利益は価格にあるのではなく、自分および家族の「身」になる食料がどこで、どのように生産されたのか知ることができる点にある。食の安心、健康に関わる情報と保障が消費者側の利益であり、「新鮮」で「美味しい」を知った消費者が、さらに「安心で美味しい食材」を求めていくことにより、有機農業全体の進化と活性化につながるとされる。有機市で生産者と直接交流することで、消費者は地方の伝統的な食材や食文化、料理法、さらには先住民社会由来の世界観をも知ることができる。生産者との交流から消費者が農

場を訪問するなど、より積極的な関係構築へと発展していくことも期待されている⁽²⁰⁾。

有機市を介して都市と農村の関係が新しく結びなおされ、健康的かつ責任ある消費の形成がすすめられるという点については、梶瀧の考察と重なり、日本の現象とも共通する。一方で、消費者が自身の「健康」と「食材の安全性」への関心に始終してしまうようであれば、結局のところ消費行動はあくまで個人利益の追求であり、社会的生態的に持続可能な生活様式の構築につながるような倫理的消費あるいは責任ある消費にはならない。これもまた全世界に共通する課題である。ペルーにおいても消費者の関心は、農産物が認証を受けているかどうか、どういう栽培をしているのかなどの安全性に関する質問が多く、受動的な消費にとどまっているという指摘は多い。消費者の意識改革は有機市の課題でありつづけている⁽²¹⁾。

3. 都市大衆層によるコミュニティ菜園活動

欧米諸国と同じくペルーにおいても自然環境や食品に対する懸念が生じ、また健康に気をつかう傾向が都市部の中流、上流層に見られるようになり、これを主な購買層として有機市が広がりを見せるようになった。その一方、「食の危機」に直面してきた都市部大衆層は別の形で自らの「食の安全」を保障する活動を展開するようになっていた。

ペルーでは60年代頃より農村部から都市部への人口移動が激しさを増すようになっていたが、続々と流入する農村出身の住民たちは都市郊外の空き地を占拠し、やがて自力建設により新興居住地を形成していった⁽²²⁾。居住地建設や市街地整備を支援するため、政府機関や政治団体、教会、NGOら様々な団体に関わるようになっていたが、その中には「栄養指導」や「栄養改善」も含まれ、また主としてアメリカ合衆国からの援助物資も配布されるようになっていた。しかし当時の欧米的な食や栄養水準を前提とした改善策は、農村部の伝統的な食文化との乖離を促進し、例えばレタスなど食材によってはとぼしい家計に対して購買圧力を高めるといったネガティブな側面も併せ持っていた。80年代後半以降、ペルー経済は著しく悪化するようになり、農村から流入した人々の雇用状況も悪化した。そもそも農村部出身の住民の多くは経済的に貧しく、彼らはまさしく「食の危機」に直面することになったのである。

(1) 都市大衆層による食の自給

前述の新興居住地において、野菜を栽培する家庭はすでに存在していた。農村出身の住民にとって野菜栽培や家禽飼育は身近なものだ。しかし居住地の市街計画においては、その宅地開発設計の中に自家菜園や果樹園を想定したような裏庭的な生産スペースを配置する住宅設計は皆無であり、庭先で家庭菜園を行える住宅は多くはなかった。宅地として区画割されたものは、あくまで家屋建設を主眼としたものだったのだ。

このため菜園に関心を持つ住民は、居住スペースとは別に新たに耕作地を入手し、そこで野菜や香草、家禽類を飼育するようになっていった。耕作や栽培については自家消費を目的とするが、家禽飼育については現金収入目的でもある。アヒル、七面鳥、鳩、クイなどを飼育し、特別なお祝いごとで必要な場合に親せきや近隣住人あるいは母親クラブなど

の住民団体に提供し、臨時収入とするのである。定常的な販売ルートがあるわけではないが、同じ住民同士の「無理をいいやすい、聞きやすい」間柄で売買し、何かあっても「自分の家族や親族」の「食」を少しは保障できる仕組みなのだ。とはいえ、上下水道の敷設などを含めた市街整備の点からは、あちこちに耕作地ができるような状態は好ましくなく、住民組織や住民総会など地域社会から認められた区域に集約されていった。

こうした、自発的な「食」の危機に対する対応としての「自給菜園」については、国連食糧農業機関 (FAO) が都市農業⁽²³⁾ プロジェクトとして支援を開始し、また地域開発を手がける NGO も次々とプロジェクトを立ち上げて活動を推進させていった。こうして農村とは異なる新たな「生産者」と「生産者団体」が出現することになり、その多くは有機栽培を実践している。これについては次項、ビジャ・マリア・デ・トリウンフォ市⁽²⁴⁾の事例で詳しくみることにする。

(2) コミュニティ菜園の試み

リマ首都圏の南部に位置するビジャ・マリア・デ・トリウンフォ市は1999年頃から住民の「食の安全」確保と貧困改善のための戦略として都市農業振興に着目、2004年に都市農業課を設置し、市内の菜園活動支援をはじめていた。菜園普及の目的は第一に自家消費作物の栽培および家禽飼育による貧困家庭の栄養改善と食の保障であるが、同時に余剰作物の販売による家計補助も期待されていた。同市の住民は、対策が必要だとする事項としてエンパワーメント、識字、治安、水不足などをあげているが、その中には飢餓も含まれている。経済状況は80年代や90年代と比べれば大きく改善されてきているのだが、それでも「食の危機」が払しょくされたわけではないのだ。市は2005年に環境 NGO の IPES および RUAF が主催するラテンアメリカ・グローバルプログラムに参加し、2006年の準備期間をへて、2007年より「ビジャ・マリア、暮らしのための種まき (Villa María sembrando para la vida)」プロジェクトを開始した。貧困対策、食の尊厳、生活改善を目的としたこのプロジェクトには570世帯、約2850人が参加した。2005年時点での同市の人口はおよそ35万人であり、その1%にも満たないが、しかし参加家庭の経済水準については、月収152ドル以上の世帯収入があるのは17%にとどまり、またおよそ半数の家庭が上下水サービスへのアクセスができていない状況にあった。参加世帯の大半が生活困窮世帯であったのだ。参加者の8割は女性で、その内1割は無学歴であった。栽培内容は、野菜栽培が最も多く8割以上を占めるが、その他に観葉植物、薬草、飼料用の牧草などの栽培を手がける家庭もあった。またマーマレードやジャム、ジュース、ケーキなど加工品の生産も行われた⁽²⁵⁾。

自給菜園活動は栽培地の保有主体ないし耕作主体によって、①私有型の家庭菜園、②共同調理活動団体が運営する共有畑、③学校や教会など公的性格を有する組織が管理ないし運営する菜園、④町会用地や市の保有地において耕作者の共同自主運営により実施されるコミュニティ菜園の4つに分類される。④のコミュニティ菜園は日本の市民農園の形態に近いが、町会や市が管理運営を行ったり支援策を実施したりするものではなく、住民の用地利用を認可するにとどまる。運営は参加する住民たちによる自主運営である。家庭菜園はおよそ200世帯、コミュニティ菜園は13か所、そして学校内に菜園を開設したものが15か所⁽²⁶⁾あった。ここでは特に、ヌエバ・エスペランサ地区での実践例をとりあげる。

同地区で展開されているコミュニティ菜園の1つである「都市農業センターパラカス（以後、パラカス）」は、実施運営形態としては④の町会保有型の共同自主運営に近いのだが、耕作地は町会や市が保有する公共用地ではなく、電力送信会社 REP が保有する高圧電線下のおよそ2ヘクタールの空き地である（注記末掲載写真1、2参照）。大企業と連携した形で住民が耕作を行う例は稀だ。REPは企業の社会的責任として4つの社会活動計画を実施しているが、その一つが高架線下コミュニティ菜園への支援活動である。企業の社会貢献事例として有名なものだが、同企業のイニシアティブによって菜園活動が立ち上げられたというわけではない。コミュニティ菜園活動を実施するにあたって空き地に目をつけた NGO や住民たちが交渉し、会社側が土地利用を許可する形で始まったものである。現在 REP は有機農産物の流通販売を支援するために技術支援や研修を行う他、環境教育の支援も行っている。REPの従業員たちがコミュニティ菜園の作業を手伝うボランティア活動の他、彼らの子どもたちによる菜園見学や作業体験も行われている。1菜園区12名からスタートし2017年には12菜園区、参加生産者60名に拡大している。高架線下の空き地はまだ多く広がっていることから、今後の拡大も期待できる。REPの報告によれば12菜園区の内、11区が有機市、市場、共同調理活動団体などと連携しており、栽培作物の62%は自家消費用だが、残り38%が販売に向けられている。

高架線の下は、ゴミの不法投棄地となりやすく野犬がうろつくなど不衛生な地帯となり、街灯がないため治安が悪く犯罪も発生しやすい。地域社会の中で問題視されてきた空間をコミュニティ菜園にしたことは、保安や衛生など社会環境面での改善および緑地化効果の点で社会的な評価を受けている。

「パラカス」では、分割された栽培区画を参加者ないしその世帯で運用する形態をとっており、作付けは各家庭の状況や好み、必要性に応じて大きく異なる。ただし、菜園全体の管理運営は参加者が形成する会議と運営委員会が担う。また有機たい肥作りをはじめとして、共通した資材購入や管理、苗づくりなどは共同で行われ、試験的な栽培や技術研修なども協働で行われる。

（3）コミュニティ菜園主催のイベント

コミュニティ菜園の共同性はイベントでも発揮される。2017年6月3日、「パラカス」菜園内において、高架線下菜園ネットワークとリマ農業プラットフォーム主催による「ビジャ・マリア・デ・トリウンフォ、都市農業の日」が開催された（注記末掲載写真3参照）。午前9時半に始まり午後1時半に終了した半日のイベントであったが、プチ農作業手伝い体験、講習会、交流会、有機栽培作物販売などが行われ、来場者250名以上にのぼる盛況を呈した。菜園活動とはいえ余剰作物を販売することにより家計収入を補助することが期待されている。筆者が訪問した際にも、自家消費よりも販売目的を主に栽培を行っていた区画が見受けられた。しかし専門農家ではない彼らは、ミラフローレス有機市のような有機市に直接参加することは難しいと思われる。恒常的かつ安定的に生産物を提供するということは、そもそも規模の点からできにくいからだ。そうした中でパラカスが主催したようなイベントを通して実施される「不定期な販売」は、菜園参加世帯の収入に大きく寄与するものだ。従ってこうしたイベントでの販売を拡大していく方向性は十分にあると思われる。

しかしながらイベントでの不定期販売には、定期的有機市とは基本的に異なる側面がある。それは、大衆層同士の間での、すなわち生産者であり消費者でもある都市生活者同士でのやりとりであることだ。これは生活者の間での経済的な助け合いにとどまらず、有機栽培に関する情報と知見を共有、普及するという他に他ならない。コミュニティ菜園ではコンポストをはじめとしてリサイクルへの理解や関心が高まる。NGOや大学などの教育機関による研修を受けやすく、生活改善のための有機栽培と密着した形で、循環型の暮らし方への意識が高まりやすいのだ。大衆層においても健康志向は高まっており、イベントを介して同じ状況にある生活者の意識改革につながりやすい。イベント以外にも「パラカス」には見学や体験のために地域内外の子どもたちが訪れており、有機栽培の実践と意識改革は次世代に対してもすすめられている。また、新たに有機栽培を始める、コミュニティ菜園活動を始めるためのハードルも低い。高架線下の空き地はまだ多く、耕作面積を広げることは難しいことではない。さらに可能性について考察を広げるならば、家庭菜園やコミュニティ菜園が普及するということは、一生産者の規模が大きくなるということではなく、多くの家庭が有機栽培を始めるということである。コミュニティ菜園が実施するイベントは、生活者同士をつなぎ、都市の消費者である生活者の中に有機栽培実践者、生産者を育成するという側面をもつといえよう。そして有機栽培の知見と体験を経て、自給規模に飽き足らなくなれば、もとより市内に農業用地は少ないのであるから、都市を離脱して近郊あるいは親や祖父母世代の出身地である地方へと移動していこう。定期有機市とは異なる、農村を出自とする都市大衆層を主体とした都市と農村の関係が再構築され得る可能性を有しているのである⁽²⁸⁾。

おわりに

大量生産と大量消費に支えられた生活様式は地球環境への負荷を高める大きな要因であり、都市という空間自体が採取と廃棄という側面において搾取性を帯びている。植民地主義により社会的文化的に差別されてきた農村に住む人々は、現代において一方で小規模農家としては大規模農業に圧迫され、一方では都市に移り住んで大衆層を形成した。欧米や日本にみられるような産直市やファーマーズ・マーケットと同じように、ペルーの有機市も生産者と消費者の双方に利益をもたらすものだが、ペルーの小規模農民は欧米や日本と比べるとおよそ貧しい状況に置かれており、環境問題への取り組みと同時に農村の貧困改善が重要視されてきた。同時に有機市では有機農業の認証や手法に関する情報を含めて、生産物と生産者に関する情報、農村部の状況や文化についての情報の交換と共有が行われ、これまでの生産者と消費者、農村と都市という関係が変化していくことが期待されている。ミラフローレス有機市には幅広い年齢層が買い物に来るが、その中でも20~30代の若い世代が多く、彼らは自転車を使ってやってくる。ミラフローレス市が市内での自転車走行を推進する施策をとっているためでもあるが、有機市の消費者の生活スタイルはより環境重視になってきている⁽²⁹⁾。

都市大衆層では、農村出身であることに起因して自給栽培が展開され、それは公的機関やNGOらの支援を受ける中で都市農業を形成する菜園活動となり広がりを見せている。

「パラカス」の事例から分かるのは、家庭菜園やコミュニティ菜園などの形で有機栽培の実践が定着しているということだ。とくにコミュニティ菜園という小さな共同生産空間は、情報伝達、交換、教育、普及、販売の場にもなっている。生産物の売買は同じ大衆層の住民、生活者の間で行われる。生産者も消費者も域内の貧しい都市住民である。これは農村の小規模生産者と都市部中・上流層を中心とする消費者とをつないできた有機市とは大きく異なる点だ。有機市では消費者が有機農業の生産実施に直接関与する、すなわち生産者になるということは予見されにくい。一方で大衆層による菜園活動の拡大は、直接的には、有機栽培を行う生産者の数が増えるということを意味する。農村部とのつながりは薄くなってきているとはいえ、大衆居住地区で生まれ育った子供たちが有機栽培に親しむ中で農村回帰をするという、新しい都市と農村の関係が生じる可能性がある。

従ってコミュニティ菜園によるイベントは、生産物販売という経済効果の点からだけでなく、生活者の実践が大衆層の中で共有され、さらに新しい生活者による実践を生み出すための契機になるのか、という点から注視されるべきであろう。「フェリア」とはスペイン語で祭りや縁日、祝日を意味するのだが、「パラカス」によって実施されるイベントこそ、フェリアの祭性を帯びている。「パラカス」の事例は、大衆層のコミュニティ菜園活動が新たな段階に到達したことを象徴しているものだが、このイベントの成功と発展については、いかに「集い」「学び」「次のアクションの契機になる」のかが重要になってくる。そして「祭性」の強化という課題は、経済市の側面が強い定期有機市にもあてはまることではないだろうか。

歴史的に地方を搾取することで繁栄してきた都市であるリマでは、わずかとはいえ農村出身者によって生産緑地の回復と域内循環がおこなわれ、そしてこのささやかな有機栽培の動きは、大衆居住者同士の協働と交流の場によって支えられ広がっていくのである。

注記

- (1) 国連人口局によれば2010年の都市人口比率は51%、2014年には53%とされている。
United Nations Population Division, *World urbanization prospects, the 2014 revision*,
<https://esa.un.org/unpd/wpp/>
- (2) つるマルシェ「じょいつる市場」公式ブログによれば、2017年7月1日に開催された第7回じょいつる市場の来場者数は約2000名、8月12日に「ふるさと納涼祭」と「十三の市」と同時開催した第8回じょいつる市場の来場者数は約3000名である。<http://joytsuru.exblog.jp/>
- (3) 中田哲也『フード・マイレージ』日本評論社、2007年、97-103頁。
- (4) 有機農業については、ペルーではオーガニック・アグリカルチャー (Agricultura Orgánica) の他にエコロジカル・アグリカルチャー (Agricultura Ecológica) という用語があるが、本稿では双方あわせて有機農業と記す。同様にオーガニック農業生産物やエコロジカル農業生産物についても有機農産物と記すが、これには生鮮食品以外にチーズやヨーグルトなどの加工食品が含まれる。
- (5) 有機市については Bio feria (バイオ市) あるいは Eco feria (エコ市)、Mercado

- saludable (健康市場) などの呼称が使われており、統一した呼び名はない。本稿では有機農産物、生産物の直売市であればいずれの場合も有機市とする。
- (6) ALVARADO Fernando, SIURA Saray, MANRIQUE Antonieta, *Perú: Historia del Movimiento Agroecológico 1980-2015*, Agroecología 10 (2), 2015, p.78.
- (7) Instituto Nacional de Estadística e Informática: INEI, Perú: Síntesis Estadística 2016, pp.17 -20, <https://www.inei.go.pe/>
- (8) Servicio Nacional de Sanidad Agraria: SENASA, Estadísticas de producción orgánica nacional 2015, <https://www.senasa.gob.pe/>
ALVARADO Fernando, SIURA Saray, MANRIQUE Antonieta, 前掲書83頁。
- (9) 2001年に農業省とエコロジー生産者全国協会 (ANPE) が提携して有機農業生産地の拡大を推進することになり、また国家有機農産物委員会が発足した。2003年には有機農産物に関する技術規定が定められ、2009年には有機農業促進法が成立した。
- (10) ミラフローレス市はリマ南部に位置した瀟洒な街である。高級住宅地であると同時に洒落な店が立ち並ぶ高級商業区でもある。文化イベントも多く、また太平洋に面した地区は観光地としても有名である。2009年には参加生産者は46、彼らはさらに各地元の生産者たちと連携しており、有機市の裨益生産者数は実質的にはもっと多くなる。ZUCCHETTI の報告では2015年には43ないし44の販売店が軒をつらね、開催日のピーク時にはおよそ1000人が購入している。ZUCCHETTI Anna, *Mapeo de experiencias de agricultura urbana en Lima metropolitana*, CUSO, 2015, pp.20-21.
- (11) 榎潟俊子 「いま、なぜ<食と農>なのか」『食・農・からだの社会学』(榎潟俊子、松村和則編著)、新曜社、2002年、17-18頁。榎潟が述べる「提携」とは、「生産者と消費者が直結し、お互いの信頼関係に基づいて作り上げた有機農産物の流通システム」のことである。同著218頁。
- (12) LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, *Reflexiones sobre la comercialización en ferias y mercados de productores de la región andina*, Ferias y Mercados Productores: Hacia nuevas relaciones campo-ciudad, LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco edit., Centro Peruano de Estudios Sociales, 2014, p.184.
- (13) CODY Kevin, *La misma realidad de cada lugar es diferente : A case study of an organic farmers market in Lima, Peru*, Journal of Agriculture, Food Systems and Community Development, Vol.5, Issue 2, Winter 2014-2015, 2014, p.63.
- (14) CODY Kevin, 前掲書、62-63頁。Ministerio de Ambiente, Resultados Definitivos IV Censo Nacional Agropecuario 2012, pp.23-24.
- (15) LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, 前掲書、188頁。
- (16) LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, 前掲書、185頁。WU silvia, ALVARADO Fernando, *BioFerias y Mercado Saludable*, Leisa, Vol.31(2), p.36.
- (17) CHUSPE APAZA Keyko, ÑAÑES CAMPOS Cristhian, BENITES BONIFACIO Óscar, SORIA NUÑEZ Carmen, *La economía social y solidaria de la BioFeria de Miraflores*, Investigaciones sociales, Vol.20, No.37, UNMSM-IIHS, 2016, pp.352-353. FLORES Patricia, *Sistema Agroalimentarios Locales: Experiencias peruanas para el Desarrollo sostenible de comunidades agroecológicas*, VII Congreso SEAE, No.113,

2006.

- (18) SOTO FERNANDEZ Betty, *El consumo de productos orgánicos crece entre los peruanos*, El Comercio, 2015, 3月19日付紙面 A12掲載。
- (19) LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, 前掲書、185頁。
- (20) LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, 前掲書、188頁。
- (21) WU silvia, ALVARADO Fernando, *BioFerias y Mercado Saludable*, Leisa, Vol.31 No.2, pp.36-37. CODY Kevin, 前掲書、64頁。CODYは北米のファーマーズ・マーケットでも共通してみられるものとして、消費者の意識改善の問題を指摘している。
- (22) 居住地の形成については、集団で郊外に広がる荒地を占拠する際に住民組織が形成され、住民の総意のもとで宅地の区画分割が行われる。同時に住民組織は電力会社や水道局と交渉してインフラ整備を進めるほか、道路整備や小学校建設などを協働で行い、市街化整備を自分たちで進めていく。家屋建設は親族や隣人同士で助け合いながら、各家庭が自分たちで作っていくのが一般的である。そのため家屋の完成までに10年20年かかることも珍しくない。また土地の登記は事後承認の形となることが多い。
- (23) 「都市農業」という用語は、都市域内および都市近郊の農業を指す。しかしFAOは食の安全保障と貧困改善のために推進している家庭菜園およびコミュニティ菜園プロジェクトを「都市農業」の枠内に位置づけている。リマの場合、都市域拡大にともない隣接農業地帯は宅地転用されていった。そもそも農業用地保全と農業振興を市内の開発計画に盛り込んでいた自治体は数少ない。そのため「都市農業」は都市隣接ないし近郊で実施される農業を含むものの、おおむね市街地内で展開されている自給菜園活動を指し表す。
- (24) ビジャ・マリア・デ・トリウンフォ市は1961年に誕生した自治体で、リマ首都圏を構成する43市の中でも面積が大きく、リマのベッドタウンとして発達してきた。農業地帯と隣接して農牧業もかつては展開されていた地域だが、宅地化が進み農業は衰退、一方で製造分野の大規模な工場は少なく、市内の雇用創出機会は小さい。インフォーマル経済が主となっているため、2005年時点では市のおよそ57%が貧困世帯であった。市は7区からなり、2015年の人口はおよそ45万人である。2004年に設置された都市農業課は2017年現在廃止されているが、「環境保全」と「連帯性」は市のビジョンとして掲げられており、その方針の下で政策が展開されている。ビジャ・マリア・デ・トリウンフォ市ホームページ、<http://munivmt.gob.pe/>。SOTO Noemi, PALOMINO Angie, *Villa María sembrando para la vida*, IPES, 2007, p.1. Observatorio Ciudades Inclusivas, *Villa María del Triunfo*, Perú: Política de Agricultura Urbana, 2010, pp.1-9.
- (25) SOTO Noemi, PALOMINO Angie, 前掲書、1-9頁。
- (26) 環境NGOであるIPESは学校などで環境教育を展開しており、これと連動する形で開設されたものであるが、15か所の中には隣接するビジャ・エルサルバドル市の学校も含まれている。
- (27) Red de Energía del Perú S.A. :REP, Responsabilidad Social, <http://rep.com.pe/>
- (28) 有機市に呼応するように2002年にはエコロジカル消費者委員会CCEリマが形成さ

れ、また気候変動に立ち向かう市民運動 MOCICC も設立され、倫理的消費や責任ある消費についての議論が広がってきている。その中で、地方の小農と都市の中・上

写真 1



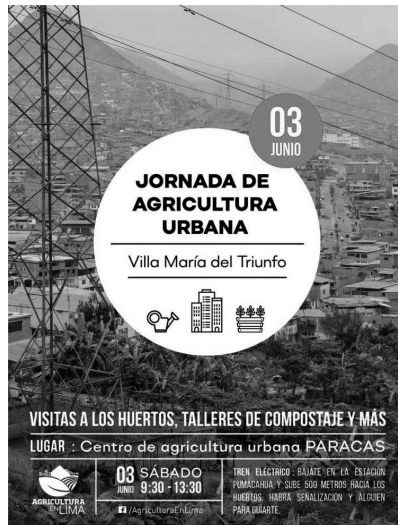
放置されたままの高架線下。ゴミや廃棄物が不法投棄され、犯罪も起きやすい。2017年 3月筆者撮影。

写真 2



高架線下の菜園。トマトやナス、ニンジン、ハーブ、バナナなど、参加者はそれぞれに工夫をこらして自分や家族の好みやニーズに合わせて栽培している。2017年 3月筆者撮影。

写真 3



高架線下菜園ネットワークとリマ農業プラットフォーム主催「都市農業の日」イベント開催パンフレット。菜園訪問、コンポスト講座その他講座への参加を呼びかけている。実施日は2017年 6月 3日。開催地はコミュニティ菜園「都市農業センターパラカス」。当日は菜園で収穫した野菜などの販売も行われ盛況を呈した。

出所：アグリカルチャーリマ、ホームページ、<http://www.agriculturaenlima.org/primerajornada-agricultura-urbana/>, 2017年 5月 19日。

流層をつなぐ有機市とは異なり、大衆層の消費者と近郊農村の生産者をつないだ産直システム、リマ・バスケットが立ち上げられた。これはその後、地方都市クスコでの産直開始の契機となった。

- (29) CHUSPE APAZA Keyko, ÑAÑES CAMPOS Cristhian, BENITES BONIFACIO Óscar, SORIA NUÑEZ Carmen、前掲書、352頁。

引用文献

- ・ジェニファー・コックラル＝キング『シティ・ファーマー』（白井和宏訳）、白水社、2014年、299頁。
- ・中田哲也『フード・マイレージ』、日本評論社、2007年、227頁。
- ・ビジャ・マリア・デ・トリウンフォ市ホームページ。 <http://munivmt.gob.pe/>
- ・榊瀧俊子、松村和則編著『食・農・からだの社会学』、新曜社、2002年、276頁。
- ・Agricultura en Lima, *Jornada de Agricultura Urbana en Villa Mariía del Triunfo*, <http://agriculturaenlima.org/> 2017/07/17.
- ・ALVARADO Fernando, SIURA Saray, MANRIQUE Antonieta, Perú: *Historia del Movimiento Agroecológico 1980-2015*, Agroecología 10 (2), 2015.
- ・CHUSPE APAZA Keyko, ÑAÑES CAMPOS Cristhian, BENITES BONIFACIO Óscar, SORIA NUÑEZ Carmen, *La economía social y solidaria de la BioFeria de Miraflores*, Investigaciones sociales, Vol.20, No.37, UNMSM-IIHS, 2016.
- ・Ciudades y gobiernos Locales Unidos, Villa María de Triunfo, Perú: Política de Agricultura Urbana, 2005.
- ・CODY Kevin, *La misma realidad de cada lugar es diferente : A case study of an organic farmers market in Lima, Peru*, Journal of Agriculture, Food Systems and Community Development, Vol.5, Issue 2, Winter 2014-2015, 2014.
- ・FLORES Patricia, *Sistema Agroalimentarios Locales: Experiencias peruanas para el desarrollo sostenible de comunidades agroecológicas*, VII Congreso SEAE, No.113, 2006, <https://www.agroecologia.net/recursos/publiaiones/publicaciones-online/200/CD%20/Congres%20Zaragoza/Ponencias/113%20Flres%20Com-%20Sistemas.pdf>.
- ・Instituto Nacional de Estadística e Informática: INEI, Perú: Síntesis Estadística 2016, <https://www.inei.go.pe/>
- ・LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco, *Reflexiones sobre la comercialización en ferias y mercados de productores de la región andina*, Ferias y Mercados Productores: Hacia nuevas relaciones campo-ciudad, LACROIX Pierril, CHENG Gianmarco edit., Centro Peruano de Estudios Sociales, 2014.
- ・Servicio Nacional de Sanidad Agraria: SENASA, Estadísticas de producción orgánica nacional 2015, <https://www.senasa.gob.pe/>
- ・SOTO FERNANDEZ Betty, *El consumo de productos orgánicos crece entre los peruanos*, El Comercio, 2015, 3月19日付紙面 A12掲載。

- ・ SOTO Noemi, PALOMINO Angie, Villa María sembrando para la vida, IPES, 2007.
- ・ WU Silvia, ALVARADO Fernando, *BioFerias y Mercado Saludable*, Leisa, Vol.31, No.2.
- ・ ZUCCHETTI Anna, Mapeo de experiencias de agricultura urbana en Lima metropolitana, CUSO, 2015.

本論文は、ペルーおよびボリビアの連帯経済に関する調査研究結果の一部に基づいており、同調査研究は科研費（25283010）の助成により実施できたものである。

Received : October, 4, 2017

Accepted : November, 8, 2017